

国債 2,000 億円と、24 日成立をみた特例公債法に基づく特例国債 2,000 億円の合計 4,000 億円となった(前月 8,000 億円)。うち証券会社取引にかかると一般募集分は 340 億円(建設国債分 300 億円、特例国債分 40 億円)と前月(260 億円)比 80 億円の増加となった。一般募集分の消化は、証券各社とも国債優先の販売体制をとっていることに加え、各種共済組合等の購入もあっておおむね順調であった。

12 月の金融債発行額(純増ベース)は、利付債が発行条件引下げの実施から落込んだものの、割引債が償還差益に対する税率引上げ(51 年 1 月より実施)前のかけ込み需要や、運用部による商中・農中割引債の大口引受(1,741 億円)等から好伸をみたため、3,977 億円と前月(2,972 億円)に比べ大幅な増加となった。

### 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	50 年		50 年		
	7~ 9 月	10~ 12 月	10 月	11 月	12 月
事業債	4,022 (2,903)	3,920 (2,553)	1,310 (853)	1,240 (744)	1,370 (956)
うち電力	1,395 (950)	1,730 (1,152)	500 (293)	550 (334)	680 (525)
一般債	2,627 (1,953)	2,190 (1,401)	810 (560)	690 (410)	690 (431)
地方債	561 (389)	788 (569)	228 (150)	235 (165)	325 (254)
政保債	925 (62)	1,425 (693)	370 (129)	410 (149)	645 (415)
計	5,508 (3,354)	6,133 (3,815)	1,908 (1,132)	1,885 (1,058)	2,340 (1,625)
金融債	17,769 (4,808)	25,781 (10,853)	8,706 (3,904)	6,839 (2,972)	10,236 (3,977)
うち利付	6,667 (3,526)	7,916 (4,441)	2,716 (1,657)	3,128 (1,931)	2,072 (853)
新規長期国債	6,000 (5,909)	13,800 (13,704)	3,800 (3,800)	8,000 (7,904)	4,000 (4,000)
うち証券会社引受分	580	780	220	260	340
転換社債	1,420	515	200	285	30

## 実体経済の動向

### ◇生産、出荷とも減少

(生産——3 か月ぶりに減少)

11 月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、-1.1%(船舶を除くでも -1.1%)と、3 か月ぶりに減少となった(前年同月比 -2.1%)。これには、公労協スト、一部企業のボーナス・スト等も多少響いてはいるが、主因は製品在庫調整のため、減産の強化、ないしは減産緩和のテンポを見直す動きが広がったためとみられる。

財別にみると、建設資材が、亜鉛めっき鋼板、アルミ・サッシ、同ドア等の増加を主因に小幅ながら増加したのを除けば、各財とも減少した。すなわち一般資本財が、農機(動力耕うん機、稲麦刈取機)、土建機(トラクタ、パワーシャベル)等を中心にかんりの減少となったほか、生産財も、高炉製品(粗鋼、鋼半製品)、非鉄(銅地金、ダイカスト)等の減少を主因にわずかながら減少した。この間消費財の動きをみると耐久消費財は、カラーテレビ、ステレオ等は増加したものの、公害未対策車から対策車へのライン変更に伴う乗用車

### 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	49 年		50 年				50 年		
	10~ 12 月	1~ 3 月	4~ 6 月	7~ 9 月	9 月	10 月	11 月		
鉱指数	114.7	105.0	109.2	112.4	113.0	113.7	112.5		
工前期(月)比	-6.0	-8.5	4.0	2.9	1.6	0.6	1.1		
業前年同期(月)比	-13.0	-19.4	-13.8	-7.9	-6.0	-3.7	-2.1		
投資財	-7.4	-6.8	0.5	-1.0	2.4	-0.5	-2.4		
資本財	-6.4	-6.0	-2.1	-1.8	2.0	-0.6	-2.7		
同(輸送機械を除く)	-9.2	-7.5	-3.5	-1.9	4.6	-0.4	-3.1		
輸送機械	0.3	-3.4	-0.3	-0.6	-3.1	-1.2	—		
建設資材	-10.5	-8.7	7.5	1.3	2.3	-1.2	0.2		
消費財	-2.4	-8.4	7.9	4.0	1.9	-0.2	-0.6		
耐久消費財	-2.8	-10.6	8.3	4.5	2.9	1.8	-1.4		
非耐久消費財	-2.0	-6.8	8.2	3.3	0.9	-0.9	-0.6		
生産財	-7.3	-9.7	4.4	5.7	2.1	0.6	-0.1		

(注) 1. 通産省調べ、50 年 11 月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

(1,500cc 以下)の減少、輸出の減退を映じたオートバイの低迷が響いてかなりの減少となり、また非耐久消費財も、石けん、合成洗剤等の減少から小幅減少をみた。

なお、製造工業生産予測指数(季節調整済み、前月比)によれば、12月の生産は -1.1%、51年1月は、+5.0%となっている(予測指数で延長すると、10~12月の生産前期比は +0.1%)。

(出荷——3か月ぶりに減少)

11月の出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、-1.4%(船舶を除くでも -1.4%)と、3か月ぶりに減少となった。もっとも、前年同月比は、前年の落込みが大きかったこともあって、+0.2%と、49年2月以来、1年7か月ぶりに前年水準を上回った。

財別にみると、生産財は需要業界の生産伸び悩み(高炉製品、銅地金、天然糸)、前月みられた仮需の反動(亜鉛、合成樹脂)、公労協ストに伴う出荷難(カセイソーダ)等からかなりの減少となったほか、一般資本財も、射出成型機、標準モーター等はん用品は、流通業界の在庫調整一巡を映じて増加を続けたが、農機、土建機、一部大型機械(非標準電動機)の減少が響いて全体としては減少し

た。一方、建設資材は前月大幅減少の反動に加え輸出の回復(亜鉛めっき鋼板)等もあって大幅に増加した。この間耐久消費財は、小型乗用車(361~1,500cc)、オートバイが減少したものの、石油ストーブ、電卓、ステレオ等の増加が響いて微増となり、また非耐久消費財も、繊維製品等は減少したものの、金属洋食器、灯油等の増加からわずかながら増加した。

(製品在庫——5か月連続の増加)

11月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、+0.4%と小幅ながら5か月連続の増加となった(前年同月比 -2.5%)。また生産者製品在庫率は、出荷減、在庫増から 140.1と3か月ぶりに上昇した。

製品在庫の動きを財別にみると、建設資材、消費財は減少したが、一般資本財、生産財は出荷の減少を主因に増加した。品目別にやや子細にみると生産財では、鋼板、非鉄地金、合繊原料等が増加した。一方、建設資材では、条鋼類、アルミサッシ等が減少し、また消費財では、家電製品、乗用車(1,500cc 以下)、灯油等が減少した。なお財別に在庫率をみると、一般資本財、生産財が、2

鉄工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年	50年				50年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月	
鉄指数	116.3	109.3	114.3	116.2	116.3	118.5	116.8	
工前期(月)比	-4.8	-6.0	4.6	1.7	1.4	1.9	-1.4	
業前年同期(月)比	-12.3	-15.1	-8.9	-4.9	-3.4	-1.0	0.2	
投資財	-4.1	-5.3	2.0	-2.1	-0.3	6.2	-5.8	
資本財	-1.1	-6.8	0.7	-2.5	-1.5	11.1	-9.1	
同(輸送機械を除く)	-8.5	-3.7	-4.4	-1.2	2.7	-1.7	-2.6	
輸送機械	9.1	-10.1	8.1	-4.3	-11.7	29.9	—	
建設資材	-9.9	-2.8	5.6	-1.6	1.3	-2.8	3.3	
消費財	-2.6	-2.1	6.2	0	-0.2	2.3	-1.2	
耐久消費財	-4.7	-1.1	4.4	2.3	-3.3	2.6	0.2	
非耐久消費財	-1.6	-2.4	7.3	-1.3	2.2	0.5	0.3	
生産財	-6.6	-8.6	5.3	5.3	3.7	0.4	-2.2	

(注) 1. 通産省調べ、50年11月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉄工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	49年 (期末)	50年 (期末)				50年 (月別)		
	12月	3月	6月	9月	9月	10月	11月	
鉄指数	173.0	164.3	159.0	162.2	162.2	162.9	163.6	
前期(月)末比	7.6	-5.0	-3.2	2.0	1.3	0.4	0.4	
前年同期(月)末比	46.0	25.2	5.7	0.9	0.9	-1.2	-2.5	
製品在庫率	153.8	147.9	139.4	139.5	139.5	137.5	140.1	
投資財	5.2	-9.3	-2.3	4.3	2.1	0.3	1.6	
資本財	4.1	-8.3	-4.6	4.2	1.7	-0.8	3.1	
同(輸送機械を除く)	3.2	-6.9	-1.2	-3.5	-0.8	1.3	0.6	
輸送機械	9.4	-15.3	-15.7	25.6	10.6	-5.5	—	
建設資材	5.3	-9.8	1.3	4.3	2.8	1.6	-0.6	
消費財	6.1	-11.0	-6.3	2.6	2.5	-0.5	-2.5	
耐久消費財	6.9	-14.7	-4.1	-1.5	0.2	0	-2.1	
非耐久消費財	5.3	-7.2	-8.2	7.2	4.3	-0.4	-2.6	
生産財	9.4	2.6	-2.1	0.3	0.1	0.7	1.2	

(注) 1. 通産省調べ、50年11月は速報。  
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

か月連続の上昇となったが、建設資材は、出荷増、在庫減から4か月ぶりに低下した。この間消費財は引続き低下し、特に耐久消費財の低水準が目立っている。

#### (設備投資——一般資本財出荷は減少)

一般資本財出荷は、-2.6%と前月(-1.7%)に引続き減少した。これには、農機(稲麦刈取機、動力耕うん機)、土建機(トラクタ、パワーシャベル)、運搬機(クレーン、コンベア)、一部大型機械(非標準電動機)等の減少が響いている。もっとも、射出成型機、標準モーター等ははん用品は、増加傾向をたどっているほか、電卓、コンピュータ一等もかなりの増加をみた。

11月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、-17.2%と9月以降3か月連続の減少となった(前年同月比-29.2%)。業種別にみると、製造業向けは、石油、自動車向けが増加したものの、ウェイトの大きい鉄鋼、化学向けが前月に引続き減少したほか、このところ増勢を続けていた繊維向けも一服状況となったため、-19.4%と減少した(前年同月比-41.9%)。一方非製造業向け(船舶を除く)では、電力、建設向けの減少を主因に、-17.2%と前月増加(+31.4%)のあと減少した(前年同月比-13.7%)。

この間、官公庁向けは、電電公社向け(交換器

等)の増加を主因に、+2.0%と3か月ぶりに増加したが、水準は依然低い(前年同月比-8.0%)。

11月の建設工事受注額(速報、季節調整済み、前月比)は、+17.9%とかなりの増加となった(前年同月比+3.3%)。3か月移動平均値の前月比をみても、6月以降5か月連続の増加となった。

このうち民間分は、前月大幅減少の反動もあって+9.2%の増加(前年同月比-10.6%)となり、官公庁分もこれまで出遅れていた官公庁発注分の一部取戻しを主因に+19.4%と大幅に増加した(前年同月比+6.7%)。

#### ◇11月の小売商況はやや持直し

全国百貨店売上高は、10月小幅増加(季節調整済み前月比+0.4%)のあと11月は同+2.9%と増加した(前年同月比+8.9%)。品目別にみると、婦人服の堅調持続に加え、紳士服にも買い替え需要顕現化の兆しがうかがわれるほか、カラーテレビも持直し傾向をたどっているが、家具、貴金属・宝石は不振を続けている。なお月末の交通ストの影響は、大都市を除けば軽微であった模様である。

一方、12月の乗用車新車登録台数(軽を除く)は、排ガス規制未対策車に対する駆込み需要の反動に加え、一部人気車種の対策車への移行に伴う玉不足もあって、季節調整済み前月比-11.4%とかなり減少した。この結果10~12月期通計では、7~9月期増加(同前期比+2.0%)のあと、同一-2.0%と減少をみた。

#### ◇商況の基調——強含み

12月の商品市況をみると、生糸、亜鉛、合繊等が軟化したものの、鉄鋼、石油、セメントが上向いたほか、このところ軟弱地合を続けていた銅、綿糸が小反発を示すなど、荷動きは依然として不ざえながらも前月央からの地合を受け総じて強含み商況となった。

これは、主として①不況カルテル継続(棒鋼、セメント)や行政指導(石油等)もあって、多くの業種で引続き供給が絞られていることに加え、②企業金融の緩和傾向を背景に、業況不芳業種におけ

#### 需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	50 年			50 年		
	1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	9月	10月	11月
民 需	3,105	2,482	2,057	2,095	1,907	1,826
	( 21.3)	(-20.1)	(-17.1)	(- 8.6)	(- 8.9)	(- 4.2)
同 (船舶を除く)	2,839	2,286	2,089	2,224	2,028	1,679
	( 14.1)	(-19.5)	(- 8.6)	(- 3.8)	(- 8.8)	(-17.2)
製 造 業	1,574	1,142	1,151	1,372	900	725
	( 15.5)	(-27.4)	( 0.8)	( 18.2)	(-34.4)	(-19.4)
非製造業	1,502	1,391	941	802	1,027	1,168
	(-25.2)	(- 7.4)	(-32.3)	(-31.2)	( 28.1)	( 13.7)
同 (船舶を除く)	1,265	1,191	969	901	1,183	98.0
	( 13.1)	(- 5.8)	(-18.7)	(-24.7)	( 31.4)	(-17.2)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(一)率・(%).

## 卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	50 年		50 年							
		7～9 月平均	10～12 月平均	9 月	10 月	11 月	12 月	上 旬	中 旬	下 旬	
総 平 均	100.0	0.6	1.1	0.3	0.4	0.3	0.6	0.1	0.2	0.5	
食 料 品	13.4	0.8	2.3	1.8	0.4	0.4	1.3	0.1	0.8	2.1	
非 食 料 農 林 産 物	2.4	2.6	－ 0.7	0.1	－ 0.4	－ 1.0	－ 0.1	－ 0.2	－ 0.4	0.7	
織 維 製 品	7.8	2.9	1.4	－ 0.2	0.7	0.6	0.1	0	0	－ 0.1	
製 材 ・ 木 製 品	3.8	－ 0.7	1.1	－ 0.3	1.1	0.5	－ 0.3	－ 0.1	－ 0.3	0.1	
パ ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品	2.8	1.1	3.2	2.3	1.9	－ 0.6	－ 0.2	0.1	－ 0.1	0	
金 属 素 材	1.9	－ 4.0	－ 4.4	－ 3.6	－ 2.5	－ 3.0	4.7	3.3	0.1	0.1	
鉄 鋼	9.4	2.2	0.3	－ 0.1	－ 0.3	－ 1.1	1.2	0.5	0.1	0.6	
非 鉄 金 属	4.2	－ 1.0	－ 0.9	－ 1.4	0	－ 0.3	－ 0.8	－ 0.8	0	0.3	
金 属 製 品	3.8	－ 0.5	0.1	0.2	0.2	－ 0.4	－ 0.1	0.1	0	－ 0.2	
電 気 機 器	9.0	－ 0.4	－ 0.3	－ 0.3	0	0.1	－ 0.5	－ 0.6	0.1	0	
輸 送 用 機 器	6.8	0.7	0.7	0.5	0.2	0.1	0	－ 0.1	0	0.2	
一 般 ・ 精 密 機 器	10.8	－ 0.5	－ 0.5	－ 0.1	－ 0.3	－ 0.1	－ 0.2	－ 0.2	－ 0.1	0.1	
化 学 製 品	8.8	－ 0.5	1.0	－ 0.4	0.7	0.6	0.8	0.3	0.1	0.3	
石 油 ・ 石 炭 ・ 同 製 品	4.6	2.3	4.3	1.5	1.0	2.0	2.0	0.5	0.7	0.6	
窯 業 製 品	3.1	－ 0.6	－ 0.7	－ 0.2	－ 0.4	－ 0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	
雑 品 目	7.6	－ 0.1	2.8	0.4	1.1	1.7	0.4	－ 0.1	0	0.1	
工 業 製 品	85.5	0.3	0.7	0.1	0.3	0	0.3	0	0.2	0.5	
大 企 業 性 製 品	63.3	0.2	0.5	0.1	0.2	－ 0.1	0.5	0	0.3	0.7	
中 小 企 業 性 製 品	20.1	0.7	1.0	0.3	0.5	0.2	－ 0.1	0	－ 0.1	0	
非 工 業 製 品	14.5	1.5	3.3	1.1	0.6	1.6	1.5	0.4	0.2	0.5	

(注) 日本銀行調べ。

る換金売りの動きが減退したこと(銅、砂糖)によるものであるが、このほか全体としては実需の回復がはかばかしくなく、ユーザー・流通筋の在庫投資態度も依然動意に乏しい中において、一部の品種については、③輸出成約に回復傾向がうかがわれること(鉄鋼)、④先高感による在庫手当てもみられたこと(石油、形鋼)、あるいは、⑤自動車関連需要の落込みが予想外に小幅であったこと(冷延薄板、銅)など需要面の事情が響いていることも見逃せない。

## (卸売物価——騰勢やや強まる)

卸売物価は、11月に前月比+0.3%の小幅上昇となったあと、12月は同+0.6%(前年同月比+1.1%)の上昇となった。

品目別にみると、電気機器、非鉄金属等が下落したものの、石油・石炭・同製品が高値原油の一

部入着や重油、灯油等の値上げの一部浸透からかなりの上昇となったほか、食料品がたばこの値上げ実施(18日)もあって続騰、また鉄鋼、化学製品も続伸となった。

## (消費者物価——12月&lt;東京都区部、速報&gt;は続落)

12月の消費者物価(東京都区部、速報)は、国鉄料金の引上げから雑費が小幅上昇したほか、光熱費、住居費も微騰したものの、季節商品が前月同様、果物、野菜の大幅値下りから続落(前月比-6.6%)したうえ、被服費が衣料品の値下りを主因に、かなりの下落(同-0.7%)となったため、前月比-0.3%と前月(同-0.6%)に続き下落した(前年同月比+8.0%)。

また季節商品を除く総合でも、前月比+0.2%の小幅上昇にとどまった(前年同月比+7.9%)。

## 消費者物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	50 年			50 年			最近月の前年同月比
		7～9月平均	10～12月平均		10月	11月	12月	
東	総 合 (季節商品を除く)	100.0 ( 91.3)	0.9 ( 1.3)	* 2.3 ( 2.0)	1.6 ( 0.7)	-0.6 ( 0.4)	*-0.3 ( 0.2)	* 8.0 ( 7.9)
	食 料	40.3	1.2	* 3.5	2.7	-1.7	*-0.9	* 8.2
	住 居	11.8	2.6	2.0	0	0.2	0.1	7.4
	光 熱	3.7	0.3	0.8	0.3	0.4	0.2	-1.0
	被 服	12.4	-0.9	2.3	2.5	0.2	- 0.7	5.0
京	雑 費	31.8	0.8	0.8	0.4	0.2	0.4	10.2
	特 殊 分 類							
	農 水 畜 産 物	16.6	0.2	...	6.2	-5.1	...	14.2
	工 業 製 品	43.6	0.4	...	0.9	0.2	...	4.3
	うち大企業製品	19.8	1.1	...	0.7	0.3	...	4.2
全 国	中小企業製品	23.8	0.1	...	0.9	0.2	...	4.2
	サ ー ビ ス	37.0	1.8	...	0.6	0.6	...	12.8
全 国	総 合 (季節商品を除く)	100.0 ( 91.0)	0.9 ( 1.2)	...	1.7 ( 0.9)	0.7 ( 0.3)	...	8.1 ( 7.6)

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. \*印は速報。

## ◇総合収支は4ヵ月連続の赤字

11月の国際収支は、総合収支で401百万ドルの赤字と赤字幅は前月(赤字798百万ドル)比はほぼ半減したものの、4ヵ月連続の赤字となった。

経常収支は、貿易収支が輸入の落込みから前月に比べ黒字幅を拡大した(黒字434百万ドル、前月同347百万ドル)一方、貿易外収支、移転収支の赤字幅も若干縮小したため、13百万ドルの小幅赤字(前月同136百万ドル)にとどまった。

長期資本収支は、本邦資本が国際機関への大口出資がみられたものの、対外直接投資、借款供与の減少から流出超幅を縮小した一方、外国資本も対日証券投資の流入超(3ヵ月ぶり)や外債発行の高水準から前月を上回る流入超となったため、流出超160百万ドルと前月(同330百万ドル)に比べ流出超幅を半減した。また、短期資本収支は、輸入減を映じ貿易信用が大幅流出超となったものの、通貨代用国債の発行(国際機関への出資見合)があったため、76百万ドルの流出超にとどまった(前月同219百万ドル)。

なお、11月の貿易収支(国際収支ベース)を季節

調整後でみると、輸出が輸入を上回る落込みを示したため、収支じりでは前月(黒字298百万ドル)を大きく下回る47百万ドルの黒字にとどまった。

この間、外貨準備高は、234百万ドル減と4ヵ月連続の減少を示し、月末残高は12,958百万ドルとなった。

(輸出——船舶の反動減を主因に減少)

11月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後前月比で-10.7%と、大幅に減少したが、これは前月著増した船舶の反動減が主因であり、これを除くと基調としては引続き

回復傾向にある。なお、原計数の前年同月比は-13.6%と依然前年水準をかなり下回っている。

品目別(通関ベース)には、前月引渡し集中をみた船舶が大幅減少(季節調整後前月比-54.5%)となったほか、二輪自動車(同-30.8%)、自動車(同-8.3%)も当月は減少をみた。反面、テレビ(同+1.3%)、ラジオ(同+8.6%)、繊維・同製品(同+5.0%)は引続き回復傾向にあり、また化学肥料(同+16.8%)が中国向け中心に持直したほか、不振を続けていた鉄鋼(同+0.2%)も下げ止まり気配を示している。

地域別には、米国向け(季節調整後前月比+1.7%)が、引続き増加し、中近東向け(同+14.8%)も前月落込んだあとかなり増加したが、西欧向け(同-17.6%)が船舶の落込みもあって大幅に減少し、また東南アジア向け(同-6.0%)、共産圏向け(同-2.1%)も減少となった。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整後前月比)は、11月+5.8%と増加のあと、12月は-0.3%と小幅ながら減少した。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	50 年			50 年			49年11月
	1～3月	4～6月	7～9月	9 月	10 月	11 月	
経 常 収 支	△ 887	△ 287	△ 38	△ 55	△ 136	△ 13	126
貿 易 収 支	693	1,095	1,462	412	347	434	602
輸 出	12,931	13,494	13,483	4,454	4,757	4,310	4,991
輸 入	12,238	12,399	12,021	4,042	4,410	3,876	4,389
貿 易 外 収 支	△ 1,512	△ 1,226	△ 1,429	△ 450	△ 450	△ 432	△ 458
移 転 収 支	△ 68	△ 156	△ 71	△ 17	△ 33	△ 15	△ 18
長 期 資 本 収 支	207	215	△ 116	△ 261	△ 330	△ 160	△ 511
本 邦 資 本	△ 630	△ 813	△ 805	△ 341	△ 420	△ 365	△ 492
外 国 資 本	837	1,028	689	80	90	205	△ 19
基 礎 的 収 支	△ 680 ( 494)	△ 72 ( 809)	△ 154 (△ 916)	△ 316 (△ 758)	△ 466 (△ 515)	△ 173 (△ 560)	△ 385 (△ 673)
短 期 資 本 収 支	△ 5	△ 953	69	205	△ 219	△ 76	269
誤 差 脱 漏	△ 5	△ 60	△ 230	7	△ 113	△ 152)	346
総 合 収 支	△ 690	△ 1,085	△ 315	△ 104	△ 798	△ 401	230
金 融 勘 定	△ 690	△ 1,085	△ 315	△ 104	△ 798	△ 401	230
外 貨 準 備 増 減	634	452	△ 1,335	△ 821	△ 77	△ 234	287
そ の 他	△ 1,324	△ 1,537	1,020	717	△ 721	△ 167	△ 57
外 貨 準 備 高	14,152	14,604	13,269	13,269	13,192	12,958	13,738
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 12,888	△ 13,933	△ 13,358	△ 13,358	△ 14,052	△ 14,231	△ 12,206

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。  
2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。  
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支 ベ ー ス			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
50 年 1 ～ 3 月	4,880 (- 2.6)	4,258 (- 5.9)	622	4,925 (- 4.1)	4,925 (- 8.1)	3,232 (- 12.9)	5,122 (- 5.8)	4,683 (- 14.7)
4 ～ 6 ヶ	4,564 (- 6.5)	3,905 (- 8.3)	659	4,571 (- 7.2)	4,491 (- 8.8)	3,420 (+ 5.8)	4,847 (- 5.4)	4,785 (+ 2.2)
7 ～ 9 ヶ	4,321 (- 5.3)	4,088 (+ 4.7)	233	4,482 (- 2.0)	4,872 (+ 8.5)	3,345 (- 2.2)	4,652 (- 4.0)	5,051 (+ 5.6)
50 年 8 月	4,287 (- 1.4)	3,894 (- 3.0)	393	4,405 (- 1.8)	4,534 (- 7.2)	3,236 (- 2.2)	4,371 (- 7.9)	5,046 (+ 9.8)
9 ヶ	4,326 (+ 0.9)	4,356 (+ 11.9)	△ 30	4,551 (+ 3.3)	5,195 (+ 14.6)	3,491 (+ 7.9)	4,842 (+ 10.8)	5,513 (+ 9.3)
10 ヶ	4,704 (+ 8.7)	4,406 (+ 1.1)	298	4,715 (+ 3.6)	5,128 (- 1.3)	3,540 (+ 1.4)	5,149 (+ 6.3)	5,400 (- 2.0)
11 ヶ	4,201 (- 10.7)	4,154 (- 5.7)	47	4,425 (- 6.1)	4,711 (- 8.1)	3,746 (+ 5.8)	4,482 (- 13.0)	5,944 (+ 10.1)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。  
2. カッコ内は対前期(月)比増減(－)率(%)。

---

(輸入——3か月ぶりに減少)

11月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後前月比で-5.7%と、前2か月高水準の反動や一部港湾スト(豪州)の影響もあって、3か月ぶりに減少し、原計数の前年同月比でも-11.7%と前月に比べ落込み幅を拡大した(前月同-3.3%)。

品目別(通関ベース)には、原油(季節調整後前月比+0.9%)が価格上昇から高水準を続け、大豆

(同+27.5%)も反動増となったが、これらを除くと鉄鉱石(同-9.0%)、石炭(同-3.3%)、非鉄金属鉱(同-23.3%)をはじめとしてはほぼ軒並み減少した。

12月の輸入承認・届出額(季節調整後前月比)は11月+10.1%と増加のあと、-16.4%とかなりの減少。